

平成 23 年度

# 財 務 諸 表

第 3 期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	10
(7) 資産除去債務の明細	10
(8) 保証債務の明細	10
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(13) 役員及び教職員の給与の明細	12
(14) 開示すべきセグメント情報	12
(15) 業務費及び一般管理費の明細	13
(16) 寄附金の明細	15
(17) 受託研究の明細	15
(18) 共同研究の明細	15
(19) 受託事業等の明細	15
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

資産の部

(単位:円)

## I 固定資産

### 1 有形固定資産

土地		1,360,900,000
建物	1,437,508,000	
減価償却累計額	<u>△344,911,006</u>	1,092,596,994
工具器具備品	118,035,414	
減価償却累計額	<u>△38,766,453</u>	79,268,961
図書		259,854,201
美術品・收藏品		1,750,000
有形固定資産合計		2,794,370,156

### 2 無形固定資産

ソフトウェア		10,024,029
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		10,033,029

固定資産合計

2,804,403,185

## II 流動資産

現金及び預金		170,113,482
未収入金		67,371
流動資産合計		<u>170,180,853</u>

資産合計

2,974,584,038

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	94,756,550	
資産見返寄附金	6,353,636	
資産見返物品受贈額	<u>238,033,914</u>	<u>339,144,100</u>
長期未払金		
リース未払金	<u>4,938,731</u>	<u>4,938,731</u>
固定負債合計		<u>344,082,831</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	2,271,091	
預り科学研究費補助金等	7,420,185	
預り金	4,293,687	
未払金	77,229,001	
未払消費税等	<u>0</u>	
流動負債合計		<u>91,213,964</u>
負債合計		<u>435,296,795</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>2,797,400,000</u>	
資本金合計		2,797,400,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,759,000	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△344,902,606</u>	
資本剰余金合計		△343,143,606
III 利益剰余金		
目的積立金		
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善等積立金	<u>57,646,243</u>	
当期未処分利益	<u>27,384,606</u>	
(うち当期総利益)	( 27,384,606 )	
利益剰余金合計		<u>85,030,849</u>
純資産合計		<u>2,539,287,243</u>
負債・純資産合計		<u>2,974,584,038</u>

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	120,146,481		
研究経費	56,971,609		
教育研究支援経費	28,452,564		
役員人件費	22,011,130		
教員人件費	481,443,039		
職員人件費	124,266,234	833,291,057	
一般管理費		64,035,079	
財務費用		401,141	
経常費用合計			<u>897,727,277</u>
経常収益			
運営費交付金収益		616,354,665	
授業料収益		226,107,600	
入学料収益		43,710,000	
検定料収益		6,246,000	
寄附金収益		1,168,932	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	12,688,426		
資産見返寄附金戻入	322,142		
資産見返物品受贈額戻入	2,369,359	15,379,927	
財務収益			
受取利息	5,350	5,350	
雑益			
財産貸付料収入	5,340,869		
文献複写料収入	163,790		
科学研究費補助金間接経費収入	4,604,700		
その他の雑益	3,280,678	13,390,037	
経常収益合計			<u>922,362,511</u>
経常利益			24,635,234
当期純利益			<u>24,635,234</u>
目的積立金取崩額			2,749,372
当期総利益			<u><u>27,384,606</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△160,851,251
人件費支出	△594,357,369
その他の業務支出	△69,834,804
運営費交付金収入	654,682,480
授業料収入	211,584,600
入学金収入	43,710,000
検定料収入	6,246,000
預り科学研究費補助金収支差額	3,486,838
その他の預り金収支差額	941,404
その他の収入	13,385,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,993,879</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,633,335
定期預金の預入による支出	△70,000,000
定期預金の払戻による収入	70,000,000
小計	<u>△39,633,335</u>
利息及び配当金の受取額	5,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△39,627,985</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△10,424,779</u>
小計	<u>△10,424,779</u>
利息の支払額	<u>△401,141</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△10,825,920</u>
V 資金増加額(又は減少額)	58,539,974
VI 資金期首残高	<u>111,573,508</u>
VII 資金期末残高	<u><u>170,113,482</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		27,384,606
当期総利益	27,384,606	
II 利益処分額		
積立金		-
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	<u>27,384,606</u>	<u>27,384,606</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	833,291,057		
一般管理費	64,035,079		
財務費用	401,141	<u>897,727,277</u>	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△226,107,600		
入学料収益	△43,710,000		
検定料収益	△6,246,000		
寄附金収益	△1,168,932		
財務収益	△5,350		
雑益	△8,785,337		
資産見返負債戻入	△322,142	<u>△286,345,361</u>	
業務費用合計			<u>611,381,916</u>
II 損益外減価償却相当額			<u>99,885,784</u>
III 引当外賞与増加見積額			<u>882,425</u>
IV 引当外退職給付増加見積額			<u>5,039,463</u>
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		<u>24,666,362</u>	<u>24,666,362</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>741,855,950</u></u>



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から使途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	12年～47年
工具器具備品	2年～10年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

### 4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

### 5 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更

（資産除去債務に係る会計処理）

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年総務省告示第124号）の改訂に伴い、当事業年度より「資産除去債務に係る会計処理」を適用しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### III 「貸借対照表」注記

- 1 運営交付金から充当されるべき賞与見積額 31,528,935円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 355,797,778円  
(山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

### IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	170,113,482	円
資金期末残高	170,113,482	円

#### 2 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,802,659	円
図書	1,184,489	円
ソフトウェア	945,000	円
合計	3,932,148	円

### V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、9,187,202円が含まれています。
- 2 機会費用の内訳  
機会費用はすべて山形県によるものです。

### VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

### VII 金融商品関係

#### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しており、当事業年度は預金のみ保有しています。また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	(単位:千円)		
	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	170,113,482	170,113,482	-
(2) 未払金	(77,229,001)	(77,229,001)	-

(※) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	344,902,606	99,885,784	-	1,091,597,394	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,436,500,000	-	-	1,436,500,000	344,902,606	99,885,784	-	1,091,597,394	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	-	1,008,000	-	1,008,000	8,400	8,400	-	999,600	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	87,049,055	30,986,359	-	118,035,414	38,766,453	17,746,314	-	79,268,961	
	図書	251,892,138	7,992,806	30,743	259,854,201	-	-	-	259,854,201	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	338,941,193	39,987,165	30,743	378,897,615	38,774,853	17,754,714	-	340,122,762	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,436,500,000	1,008,000	-	1,437,508,000	344,911,006	99,894,184	-	1,092,596,994	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	87,049,055	30,986,359	-	118,035,414	38,766,453	17,746,314	-	79,268,961	
	図書	251,892,138	7,992,806	30,743	259,854,201	-	-	-	259,854,201	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,138,091,193	39,987,165	30,743	3,178,047,615	383,677,459	117,640,498	-	2,794,370,156	
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	32,083,942	945,000	-	33,028,942	23,004,913	7,785,104	-	10,024,029	
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	32,092,942	945,000	-	33,037,942	23,004,913	7,785,104	-	10,033,029	
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) 工具器具備品の当期増加額(30,986,359円)は、主に教育研究機器の整備(29,183,700円)によるものであります。

(2) たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細  
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細  
該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
	計	2,797,400,000	-	-	2,797,400,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	施 設 費	0	-	-	0	
	損益外固定資産除却差額	0	-	-	0	
	計	1,759,000	-	-	1,759,000	
	損益外減価償却累計額	245,016,822	99,885,784	-	344,902,606	
	差 引 計	△ 243,257,822	△ 99,885,784	-	△ 343,143,606	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金)		22,949,700	37,445,915	2,749,372	57,646,243	
計		22,949,700	37,445,915	2,749,372	57,646,243	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

区 分		金額	摘 要
目 的 積 立 金 取 崩 額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	2,749,372	費用の発生による
計		2,749,372	

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## ①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	920,353	-	920,353	-	-	920,353	0
平成23年度	-	654,682,480	615,434,312	36,977,077	-	652,411,389	2,271,091
合 計	920,353	654,682,480	616,354,665	36,977,077	0	653,331,742	2,271,091

## ②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期 間 進 行 基 準	-	252,217,809	252,217,809
費 用 進 行 基 準	920,353	363,216,503	364,136,856
計	920,353	615,434,312	616,354,665

## (12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	11,814,311	1	8,087,900	1
	非常勤	142,200	4	-	-
	計	11,956,511	5	8,087,900	1
教 職 員	常 勤	446,473,873	63	32,383,176	2
	非常勤	25,346,185	17	-	-
	計	471,820,058	80	32,383,176	2
合 計	常 勤	458,288,184	64	40,471,076	3
	非常勤	25,488,385	21	-	-
	計	483,776,569	85	40,471,076	3

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給されます。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給されます。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含みますが、法定福利費を含んでおりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	9,768,209	
備品費	3,173,929	
印刷製本費	5,272,940	
水道光熱費	14,578,925	
旅費交通費	8,905,284	
通信運搬費	515,123	
賃借料	3,223,020	
車両燃料費	277,645	
修繕費	2,363,655	
損害保険料	296,494	
広告宣伝費	294,000	
諸会費	410,250	
会議費	24,010	
報酬・委託・手数料	41,205,594	
奨学費	14,523,000	
減価償却費	15,018,642	
雑費	295,761	120,146,481
研究経費		
消耗品費	13,868,030	
備品費	9,431,259	
印刷製本費	2,138,843	
水道光熱費	7,096,738	
旅費交通費	11,151,194	
通信運搬費	410,098	
修繕費	355,627	
損害保険料	8,220	
諸会費	2,134,423	
報酬・委託・手数料	9,685,289	
減価償却費	322,142	
雑費	369,746	56,971,609
教育研究支援経費		
消耗品費	7,206,855	
印刷製本費	1,675,800	
図書費	30,743	
水道光熱費	1,914,593	
旅費交通費	142,082	
通信運搬費	5,855,959	
賃借料	147,165	
修繕費	15,750	
広告宣伝費	178,448	
諸会費	166,300	
報酬・委託・手数料	3,281,985	
減価償却費	7,836,884	28,452,564

役員人件費			
役員報酬		8,745,792	
役員賞与		3,210,719	
役員退職給付費用		8,087,900	
役員法定福利費		1,966,719	22,011,130
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	274,352,695		
賞与	87,904,435		
退職給付費用	32,383,176		
法定福利費	86,802,733	481,443,039	
非常勤教員給与			
給料	0		
法定福利費	0	0	481,443,039
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	65,590,043		
賞与	18,626,700		
法定福利費	11,124,751	95,341,494	
非常勤職員給与			
給料	25,346,185		
法定福利費	3,578,555	28,924,740	124,266,234
一般管理費			
消耗品費		4,931,894	
備品費		278,250	
印刷製本費		1,536,343	
水道光熱費		4,191,016	
旅費交通費		1,395,422	
通信運搬費		1,552,353	
賃借料		8,812,690	
車両燃料費		345,384	
福利厚生費		968,045	
保守費		1,612,800	
修繕費		15,461,221	
損害保険料		237,350	
広告宣伝費		628,480	
諸会費		1,018,700	
会議費		9,540	
報酬・委託・手数料		17,998,726	
租税公課		191,200	
減価償却費		2,362,150	
雑費		503,515	64,035,079



(16) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	1,802,659	2	
現物寄附(図書)	1,184,489	625	
現物寄附(ソフトウェア)	945,000	1	
現物寄附(少額備品)	1,168,932	9	
合 計	5,101,080	637	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究			
基盤研究(S)			
基盤研究(A)			
基盤研究(B)			
基盤研究(C)	(5,049,000) 1,514,700	4	
萌芽研究	(8,600,000) 2,580,000	6	
若手研究(スタートアップ)			
若手研究(A)			
若手研究(B)	(1,700,000) 510,000	2	
特別研究員奨励費			
研究成果公開促進費			
奨励研究			
厚生労働科学研究費補助金			
厚生労働がん研究助成金			
廃棄物処理等科学研究費補助金			
産業技術研究助成事業費助成金			
合 計	(15,349,000) 4,604,700	12	

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注)2 当期受入は、分担者への送金等(2件、直接経費451,000円、間接経費135,300円)を差引いた金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	0
預金	170,113,482
計	170,113,482

2. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
IBJL東芝リース株式会社	4,119,584
東京センチュリーリース株式会社	2,784,600
日立キャピタル株式会社	2,380,544
山形パナソニック株式会社	1,649,130
東北電力株式会社	1,593,193
野口鋳油株式会社	1,515,150
株式会社大風印刷	1,304,835
株式会社三益堂	1,293,146
株式会社ヤマダ電機法人事業部	1,280,594
田宮印刷株式会社	1,139,460
株式会社高度情報システム	1,026,900
大場印刷株式会社	1,012,778
退職手当(3名分)	39,131,876
その他	16,997,211
計	77,229,001

